

小田原再生可能エネルギー事業化検討協議会

第3回 太陽光発電事業化検討チーム 会議概要

日時：平成24年2月20日（月）13:30～15:30

場所：小田原市役所 5階 501会議室

出席者（五十音順 敬称略）

太陽光発電事業化検討チーム

志澤昌彦、鈴木大介、鈴木伸幸、中矢慎一、原正樹、古川晴基、山崎淳一

事務局

環境部管理監、エネルギー政策担当副課長、環境政策係員2名

オブザーバー（一般社団法人 日本再生可能エネルギー協会）

古屋将太

結果概要

<1 公共施設調査結果について>

- 2月13日と2月15日に行った、学校以外の公共施設における、太陽光発電設備の設置可能性調査を行い、太陽光発電設備の設置が可能な施設の調査報告をした。
- 17施設を調査し、一定の発電量が見込まれる施設は6施設ほどである。
- 施設によっては、屋上改修工事や既存変電設備との調整などが必要なところもある。
- 小学校、中学校、幼稚園、保育園の屋上等の設置可能性を委託調査中であるが、現段階では、10kW以上の発電量が見込める施設を合計した設置可能容量は、1,157.7kWとなる。

<2 事業採算について>

- 資本金、ファンド募集額、パネル設置単価、売電価格等について一定の条件を設定し、事業の採算性をIRR_{※1}及びDSCR_{※2}等の指標により分析した。その結果を次回の協議会に報告する予定だが、引き続き分析を行うこととなった。
- 第4回検討チームで、ファンドの仕組みについては、おひさまエネルギーファンドの永田氏に相談することとした。

※1 IRR (Internal Rate of Return)：投資額と投資に伴う収益額が同額となる場合に0%となり、収益額が投資額を上回る場合はプラスとなる。内部利益率、内部収益率という。

※2 DSCR (Debt Service Coverage Ratio)：年間純営業収益を借入金の年間元利返済額で割って求める借入金返済の安全度を測る尺度であり、借入金償還余裕率、返済余力割合という。